



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7918 URL <http://www.via-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 楠元 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営推進室長 (氏名) 羽根 英臣 (TEL) 03-5155-6801
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,553	41.9	△933	—	△1,000	—	△1,329	—
2022年3月期	10,258	△15.7	△1,123	—	△827	—	543	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △1,329百万円(—%) 2022年3月期 543百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△37.05	—	△76.5	△12.0	△6.4
2022年3月期	16.25	16.07	—	△8.4	△11.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

- (注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 2022年3月期の自己資本当期利益率については、自己資本の期首と期末の平均値がマイナスであることから、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,300	980	13.4	△120.19
2022年3月期	9,379	2,498	26.6	△101.95

(参考) 自己資本 2023年3月期 979百万円 2022年3月期 2,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	856	121	△700	1,651
2022年3月期	△649	324	1,124	1,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 2024年3月期の期末配当予想については、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	22.7	△20	—	△80	—	△130	—	△3.39
通期	18,000	23.7	470	—	350	—	250	—	6.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	38,380,711株	2022年3月期	34,363,400株
2023年3月期	2,506株	2022年3月期	2,500株
2023年3月期	35,872,258株	2022年3月期	33,453,745株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,086	19.2	397	80.8	445	24.6	△991	—
2022年3月期	911	△0.1	219	229.9	357	325.5	△615	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△27.64		—					
2022年3月期	△18.40		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	5,103		1,549		30.3		△105.37	
2022年3月期	6,909		2,729		39.5		△95.22	

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,548百万円 2022年3月期 2,728百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績に関する事項は、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(C種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	73,589.04	73,589.04
2023年3月期	—	—	—	85,000.00	85,000.00
2024年3月期(予想)	—	—	—	85,000.00	85,000.00

(注) 1. C種優先株式は、2021年5月に発行しております。発行時に定められたC種優先株式発行要領に基づき、2022年3月期より配当を実施しております。

2. 2023年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳状況」をご覧ください。

(D種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	17,315.07	17,315.07
2023年3月期	—	—	—	20,000.00	20,000.00
2024年3月期(予想)	—	—	—	20,000.00	20,000.00

(注) 1. D種優先株式は、2021年5月に発行しております。発行時に定められたD種優先株式発行要領に基づき、2022年3月期より配当を実施しております。

2. 2023年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳状況」をご覧ください。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳状況

2023年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

(C種優先株式)

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	85,000円	85,000円
配当金総額	127百万円	127百万円

(注) 純資産減少割合 0.148

(D種優先株式)

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	20,000円	20,000円
配当金総額	77百万円	77百万円

(注) 純資産減少割合 0.033

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(表示方法の変更等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2022年3月に緊急事態宣言やまん延防止特別措置等の制限が全国的に解除され、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に歯止めがかかったものの、夏に第7波、冬に第8波が到来し、消費行動の回復は限定的なものとなりました。また、世界的な物流の混乱やロシアによるウクライナ侵攻等の影響を受けた物価やエネルギーコストの高騰が続き、消費行動の落ち込みや生産活動の停滞等、国内の経済は極めて厳しい状況でありました。

また、先行きにつきましても、2023年5月に新型コロナウイルス感染症は感染症法上の位置づけが5類に変更となり、行動制限のかからないアフターコロナへと向かっていきますが、先述の世界情勢や物価高・エネルギーコスト高については収束の見通しがたらず、景気の先行きは依然として不透明であり、今後も予断を許さない状況となっております。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が消費者心理に大きく影響を与え、テレワークの浸透や外食控えといった、ライフスタイルの変化による新しいニーズへの対応が求められ、顧客獲得競争についてはますます激しさを増しております。

当社グループにおきましても、2022年3月から制限のない営業が可能となりましたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延による消費行動の変化や物価高による家計への影響はエリアで差が大きく、特に当社グループの主力事業である地方郊外型の居酒屋事業では、売上高の確保が厳しい環境でありました。

このような状況を受けて、当社では、事業再生計画に基づき、ウィズコロナ・アフターコロナの経営環境に適応する業態として、引き続き食動機を強化したコラボレーション業態への転換を進めてまいりました。前期に転換した、「台湾まぜそば はなび」「名代宇奈とと」に加えて、当期は新たに「炭火焼干物定食しんばち食堂」への転換を1店舗で実施しました。また、ターゲット層に合わせた業態や店内空間設計の実験として、「炭火やきとりオオギヤ」への転換を3店舗で実施したほか、「パステル」のリブランディングを見据えたりリニューアルや、グループ内業態のコラボレーションとして「いちげん」の豊富なメニューラインナップに「魚や一丁」の刺身・寿司といった専門性を加えたメニューの展開等、新しい需要にマッチした施策による収益力の底上げ等を実行いたしました。

店舗数については、開店が1店舗（うちF C 1店舗）、閉店が29店舗（うちF C 7店舗）うち当期末の店舗数は、324店舗（うちF C 31店舗）となりました。

また、上記店舗の閉店と減損会計の適用により、減損損失296百万円等の特別損失が発生しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は14,553百万円（前年同期比41.9%増）、営業損失は933百万円（前連結会計年度は営業損失1,123百万円）、経常損失は1,000百万円（前連結会計年度は経常損失827百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,329百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益543百万円）となりました。

子会社別の事業の状況は以下のとおりであります。なお、会社ごとの売上高は、連結取引相殺消去前の売上高であるため、連結損益計算書の売上高とは一致しておりません。

(a) ㈱扇屋東日本、㈱扇屋西日本

焼き鳥居酒屋「備長扇屋」「やきとりの扇屋」では、焼き鳥の素材や調理方法等の変更による提供品質の向上や、ランチ営業やテイクアウト販売の強化を実施してまいりました。

また、エリアのターゲット層に合わせた「炭火やきとりオオギヤ」業態への転換や、食動機の「炭火焼干物定食しんばち食堂」への転換を進めてまいりました。

㈱扇屋東日本と㈱扇屋西日本を合算した当連結会計年度の売上高は6,721百万円（前年同期比48.7%増）、当期において開店が1店舗（うちF C 1店舗）、閉店24店舗（うちF C 7店舗）となり、期末店舗数は204店舗（うちF C 30店舗）となりました。

(b) ㈱フードリーム

ショッピングセンターや商業施設内を中心に、「パステルイタリアーナ」「カプチーナ」「ステーキハウス松木」「鶴亀堂」など様々なブランドを展開する㈱フードリームでは、高付加価値商品の導入やサービス向上施策により収益率の改善を進め、また、「パステル」のリブランディング型リニューアルを実施いたしました。

㈱フードリームの当連結会計年度の売上高は4,822百万円（前年同期比19.0%増）、当期において店舗数の増減はなく、期末店舗数は75店舗であります。

(c) ㈱一丁

首都圏のターミナル駅を中心に展開する刺身居酒屋「魚や一丁」は、都心部中心の大型店舗であるため、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、2021年3月期に大規模な店舗閉鎖を実行いたしました。また、将来的な再出店を見据えて次世代の都市型居酒屋の実験を開始しております。

㈱一丁の当連結会計年度の売上高は484百万円（前年同期比83.9%増）、当期において店舗数の増減はなく、期末店舗数は5店舗（うちF C 1店舗）であります。

(d) ㈱一源

埼玉を中心に展開する総合型居酒屋「いちげん」では、和・洋・中のバラエティー豊かなメニューが特徴的であり、ファミリーターゲットを強化するため、女性のお客様、家族連れのお客様にも楽しんでいただけるメニューやイベントなどを提案しております。また、「魚や一丁」の専門性を付加したコラボレーションメニューの展開を開始いたしました。

㈱一源の当連結会計年度の売上高は929百万円（前年同期比46.0%増）、当期において閉店3店舗となり、期末店舗数は11店舗となりました。

(e) ㈱紅とん

都心のターミナル駅を中心に展開する炭火串焼き専門店「日本橋紅とん」では、「働くお父さんのエネルギー」をコンセプトとして、専門店ならではの商品開発や串焼き技術を向上させ、コンセプトの浸透を図ってまいりました。また、昼の時間帯を有効活用する二毛作業態として「台湾まぜそば はなび」の展開を継続しております。

㈱紅とんの当連結会計年度の売上高は1,621百万円（前年同期比106.3%増）、当期において閉店2店舗となり、期末店舗数は29店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,079百万円減少し、7,300百万円となりました。

これは、現金及び預金が276百万円増加した一方で、未収入金が1,360百万円及び有形固定資産が805百万円、敷金及び保証金が222百万円減少となったためです。

負債の部は、長期借入金の返済により385百万円減少したこと、店舗の閉鎖処理が進んだことにより、短期の資産除去債務が152百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ561百万円減少の6,319百万円となりました。

純資産の部は、C種優先株式及びD種優先株式に対し配当を実施したことにより資本剰余金が188百万円減少したこと、会社法第452条の規定に基づき実施した欠損填補により資本剰余金が4,576百万円減少し、利益剰余金が同額増加したこと、また、親会社株主に帰属する当期純損失を1,329百万円計上したことにより利益剰余金が減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,517百万円減少の980百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ13.2ポイント減少の13.4%となり、普通株式に係る1株当たり純資産額は△120円19銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し、276百万円増加の1,651百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は856百万円（前連結会計年度は649百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が1,310百万円となり、そのうち現金の支出を伴わない減価償却費が594百万円及び減損損失が296百万円あった一方、助成金の受取額が1,424百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は121百万円（前連結会計年度は324百万円の収入）となりました。これは主に、既存店のリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出が168百万円あった一方、有形固定資産の売却による収入が195百万円及び敷金・保証金の回収による収入が219百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は700百万円（前連結会計年度は1,124百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済が385百万円及び配当金の支払が188百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	17.8	8.2	△43.1	26.6	13.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	131.7	112.6	65.6	55.3	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	32.7	10.8	△3.3	△5.8	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	8.2	△19.5	△6.2	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国の見通しは、2023年5月に新型コロナウイルス感染症は感染症法上の位置づけが5類に変更となり、行動制限のかからないアフターコロナへ向かっていきますが、海外情勢の緊迫、物価高・エネルギーコスト高については収束の見通しがたらず、景気の先行きは依然として不透明であり、今後も予断を許さない状況となっております。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が消費者心理に大きく影響を与え、テレワークの浸透や外食控えといった、ライフスタイルの変化による新しいニーズへの対応が求められ、顧客獲得競争についてはますます激しさを増しております。

そうした状況のなか、当社グループは、事業再生計画に基づき、再成長軌道に向けた事業の仕組みの抜本的見直し、コア事業の深化と進化による再成長を行うことで事業再生を着実に実施するため、次期の店舗投資はリニューアルを中心に据えるとともに、新しいサービスの付加価値等により収益力の底上げを実施してまいります。

以上の経営環境及び経営施策により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高18,000百万円（当期比23.7%増）、営業利益470百万円（当連結会計年度は営業損失933百万円）、経常利益350百万円（当連結会計年度は経常損失1,000百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,329百万円）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において、営業損失933百万円、経常損失1,000百万円を計上したことにより、5期連続で経常損失を計上しております。

また、当連結会計年度末において2021年4月20日付にて取引金融機関との間で締結した、債権者間協定書のタームローン契約の財務制限条項に抵触しており、これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指すため、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）のもとで、対象債権者たる取引金融機関と協議を進めながら、公平中立な立場にある事業再生実務家協会において選任された手続実施者より調査・指導・助言をいただき、事業再生計画案（以下、「本事業再生計画」といいます。）を策定し、2021年4月20日の事業再生ADR手続に基づく本事業再生計画の決議のための債権者会議（第3回債権者会議）において、対象債権者たるすべての取引金融機関の皆様からご同意を頂けたことで事業再生ADR手続が成立いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの浸透や外出控えといったライフスタイルの変化や、世界的な物流の混乱、物価やエネルギーコストの高騰など、景気の先行きは依然として不透明であり、

今後の売上高に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があること、また、本事業再生計画の事業再生は実施途中であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

このような状況を解消又は改善するための方策は、「3. 当連結財務諸表及び主な注記 (5) 当連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374	1,651
売掛金	406	565
原材料及び貯蔵品	115	125
未収入金	1,379	19
その他	226	205
流動資産合計	3,503	2,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,664	2,125
機械装置及び運搬具（純額）	287	207
工具、器具及び備品（純額）	93	79
リース資産（純額）	69	2
土地	512	395
建設仮勘定	-	10
有形固定資産合計	3,627	2,821
無形固定資産		
リース資産	122	80
その他	154	107
無形固定資産合計	276	187
投資その他の資産		
投資有価証券	371	371
敷金及び保証金	1,566	1,344
その他	17	0
投資その他の資産合計	1,955	1,716
固定資産合計	5,859	4,725
繰延資産		
株式交付費	15	8
新株予約権発行費	1	0
繰延資産合計	17	8
資産合計	9,379	7,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	514	765
1年内返済予定の長期借入金	249	249
未払金	453	347
未払費用	444	503
未払法人税等	62	41
賞与引当金	76	51
リース債務	127	45
資産除去債務	206	53
店舗閉鎖損失引当金	47	28
その他	431	414
流動負債合計	2,613	2,502
固定負債		
長期借入金	3,315	2,929
リース債務	46	1
資産除去債務	699	734
繰延税金負債	93	65
その他	111	86
固定負債合計	4,267	3,817
負債合計	6,881	6,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	316	316
資本剰余金	6,990	2,225
利益剰余金	△4,808	△1,560
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,496	979
新株予約権	1	1
純資産合計	2,498	980
負債純資産合計	9,379	7,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,258	14,553
売上原価	3,421	4,781
売上総利益	6,837	9,772
販売費及び一般管理費	7,961	10,705
営業損失(△)	△1,123	△933
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	4
受取賃貸料	49	31
助成金収入	376	-
その他	18	13
営業外収益合計	445	50
営業外費用		
支払利息	131	103
その他	18	14
営業外費用合計	149	117
経常損失(△)	△827	△1,000
特別利益		
雇用調整助成金	352	-
助成金収入	3,408	72
固定資産売却益	3	1
受取補償金	117	20
店舗閉鎖損失引当金戻入額	119	20
その他	28	-
特別利益合計	4,030	113
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	1,875	-
減損損失	514	296
固定資産売却損	86	50
固定資産除却損	17	12
その他	127	63
特別損失合計	2,621	422
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	581	△1,310
法人税、住民税及び事業税	61	47
法人税等調整額	△24	△28
法人税等合計	37	18
当期純利益又は当期純損失(△)	543	△1,329
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	543	△1,329

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	543	△1,329
その他の包括利益		
包括利益	543	△1,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	543	△1,329
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,935	1,229	△10,142	△501	△4,479
当期変動額					
新株の発行	3,216	3,216			6,432
剰余金(その他資本剰余金)の配当					-
減資	△7,835	7,835			-
欠損填補		△4,790	4,790		-
親会社株主に帰属する当期純利益			543		543
自己株式の取得					-
自己株式の消却		△499		499	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△4,618	5,761	5,333	499	6,976
当期末残高	316	6,990	△4,808	△2	2,496

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	-	-	-	△4,479
当期変動額					
新株の発行					6,432
剰余金(その他資本剰余金)の配当					-
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益					543
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	1	-	1
当期変動額合計	-	-	1	-	6,978
当期末残高	-	-	1	-	2,498

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	316	6,990	△4,808	△2	2,496
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△188			△188
減資					-
欠損填補		△4,576	4,576		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,329		△1,329
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4,765	3,247	△0	△1,517
当期末残高	316	2,225	△1,560	△2	979

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	-	1	-	2,498
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△188
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,329
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,517
当期末残高	-	-	1	-	980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	581	△1,310
減価償却費	684	594
のれん償却額	9	-
繰延資産償却額	7	9
減損損失	514	296
資産除去債務履行差額	△297	△48
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△24
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△394	△18
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△7	-
受取利息及び受取配当金	△1	△4
支払利息	131	103
受取補償金	△117	△20
受取保険金	△28	-
助成金収入	△4,137	△72
新型コロナウイルス感染症による損失	1,875	-
固定資産除売却損益(△は益)	100	61
売上債権の増減額(△は増加)	△3	△159
棚卸資産の増減額(△は増加)	8	△9
その他の流動資産の増減額(△は増加)	144	75
仕入債務の増減額(△は減少)	△40	251
前受金の増減額(△は減少)	△200	△244
未払消費税等の増減額(△は減少)	△401	303
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,072	△181
その他	11	61
小計	△2,619	△337
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	△104	△105
補償金の受取額	17	20
保険金の受取額	36	-
助成金の受取額	4,023	1,424
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△1,875	-
法人税等の支払額	△129	△153
法人税等の還付額	1	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△649	856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188	△168
有形固定資産の売却による収入	563	195
無形固定資産の取得による支出	△49	△19
ゴルフ会員権の売却による収入	-	10
資産除去債務の履行による支出	△515	△98
長期貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△34	△17
敷金及び保証金の回収による収入	541	219
その他	7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	324	121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△188	-
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△5,467	△385
リース債務の返済による支出	△132	△126
株式の発行による収入	5,977	-
新株予約権の発行による収入	3	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	431	-
配当金の支払額	-	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,124	△700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	799	276
現金及び現金同等物の期首残高	575	1,374
現金及び現金同等物の期末残高	1,374	1,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは当連結会計年度において、営業損失933百万円、経常損失1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,329百万円を計上したことにより5期連続で経常損失を計上しております。

また、当連結会計年度末において2021年4月20日付にて取引金融機関との間で締結した、債権者間協定書のタームローン契約の財務制限条項に抵触しており、これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指すため、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）のもとで、対象債権者たる取引金融機関と協議を進めながら、公平中立な立場にある事業再生実務家協会において選任された手続実施者より調査・指導・助言をいただき、事業再生計画案（以下、「本事業再生計画」といいます。）を策定し、2021年4月20日の事業再生ADR手続に基づく事業再生計画案の決議のための債権者会議（第3回債権者会議）において、対象債権者たるすべての取引金融機関の皆様からご同意を頂けたことで事業再生ADR手続が成立いたしました。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、本事業再生計画に基づき、再成長軌道に向けた事業の仕組みの抜本的見直し、コア事業の深化と進化による再成長を行うことで事業再生を着実に実施するとともに、以下の財務施策を実施いたしております。

1. 本事業再生計画に基づく財務施策の概要

債務の株式化等の金融支援を含む、本事業再生計画に基づく財務施策の概要は以下のとおりです。

(1) 金融機関による支援

①債務の株式化によるD種優先株式の引受け

一定額以上の債権を有する対象債権者たる取引金融機関5行より、当社の既存借入金債務の一部について、債務の株式化によるご支援をいただき、財務体質の安定化を図ったうえで、債務超過を解消いたしております。その支援総額は、総額4,500百万円であります。

②債務の返済条件の変更

対象債権者たる取引金融機関7行より、当社グループの既存借入金債務について、返済条件の変更によるご支援をいただいております。

(2) R K Dエンカレッジファンド投資事業有限責任組合による出資及び貸付

①金銭の払込によるC種優先株式の引受け

R K Dエンカレッジファンド投資事業有限責任組合からの1,500百万円の出資により、資本の充実を図るとともに、業態転換やリニューアル等の店舗設備投資及び通常運転資金に充当いたしております。

②劣後ローンによる貸付

R K Dエンカレッジファンド投資事業有限責任組合より500百万円を借入れ、構造改革資金（構造改革資金を用途とした既存短期融資の借換を含みます。）及び運転資金に充当いたしております。

2. 第25回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

当社は、本事業再生計画に定める諸施策に加えて、財務体質の改善をさらに十分なものとするを目的として、本事業再生計画外の財務施策として、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに対して第25回新株予約権（行使価額修正条項付）（調達資金の額：1,033百万円（新株予約権発行分：3百万円、新株予約権行使分：1,030百万円）を割り当てております。なお、本新株予約権の割当日は2021年5月20日であり、行使することができる期間は2021年5月21日から2023年5月22日までとしています。

当社グループは、この状況を打開すべく、取引金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を進めるとともに、本事業再生計画の事業再生に取り組んでまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による、テレワークの浸透や外出控えといったライフスタイルの変化や、世界的な物流の混乱、物価やエネルギーコストの高騰などにより、景気の先行きは依然として不透明であり、今後の売上高に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があること、また、本事業再生計画の事業再生は実施途中であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、営業が可能であっても、特に都心部でのオフィスワーカーの減少、宴会需要の減少等により、主力の居酒屋業態において大きな打撃を受け続けております。

このような状況下において、新型コロナウイルス感染症による影響が将来的に収束しても、生活様式の変更等により、一定程度の需要が落ち込むことを仮定におき、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りを行っております。

しかしながら、不確実性の極めて高い環境下にあり、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当連結会計年度において、当該新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取補償金」、「店舗閉鎖損失引当金戻入額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果「その他」に含めていた117百万円は「受取補償金」として、119百万円は「店舗閉鎖損失引当金戻入額」として組み替えています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報として重要性が乏しいと考えられることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	△101円95銭	△120円19銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	16円25銭	△37円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円07銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	16円25銭	△37円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	543	△1,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	543	△1,329
期中平均株式数(千株)	33,453	35,872
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円07銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	388	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度147,985株、当連結会計年度0株であります。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。